TAIYO YUDEN

経営方針

2022年5月10日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長
登坂 正一

太陽誘電グループが目指すもの

ミッション

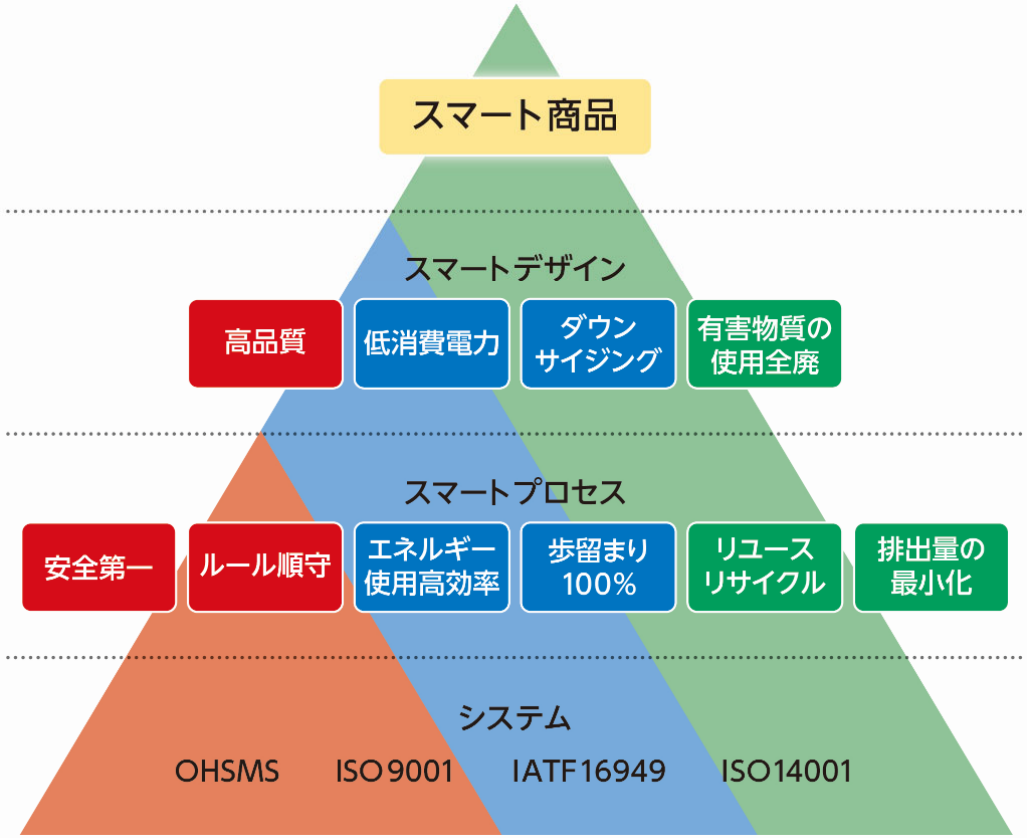
おもしろ科学で

より大きく より社会的に

ビジョン

TAIYO YUDEN VISION

すべてのステークホルダーから信頼され
感動を与えるエクセレントカンパニーへ



経営理念

従業員の幸福

地域社会への貢献

株主に対する配当責任

TAIYO YUDEN

中期経営計画2025
（2021～2025年度）

中期経営計画2025 重点施策

経済価値と社会価値を両輪とした企業価値向上を目指す

1

商品戦略

積層セラミックコンデンサ（MLCC）のさらなる成長に加え、インダクタと通信デバイスを強化し、コア事業として確立

- ハイエンド商品、高信頼性商品を中心とした高付加価値な電子部品を創出

2

市場戦略

注力すべき市場（自動車＋情報インフラ・産業機器）の売上比率を50%へ

3

財務戦略

1. 電子部品の需要拡大に対応するため、継続的な能力増強を実施
2. 株主還元の充実、安定的な配当性向30%実現へ

4

ESGへの取組み

数値目標を掲げて取り組みを加速、社会価値向上へ

- (E)気候変動への対応、(S)安全第一で健康経営と働き方改革、(G)経営品質の向上

中期経営計画2025 経営指標

企業価値（経済価値＋社会価値）

経済価値

売上高	4,800億円
営業利益率	15%以上
ROE	15%以上
ROIC	10%以上

社会価値

E GHG排出量	絶対量 2030年度 ~~25%削減~~ **42%削減［上方修正］** ※2020年度比
E 廃棄物 水使用量	原単位（販売数量） 2025年度 10%削減 ※2020年度比
S 安心安全な職場 拠点機能最適化	・安全性・快適性・環境性能を兼ね備えた職場作り ・傷病率＜0.016 ・度数率＜0.08
S 働き方改革 ダイバーシティ	・ワークエンゲージメント2.5以上 ・新卒女性採用率 30%以上 ・**女性管理職比率［新設］** 2030年度 **10%以上**

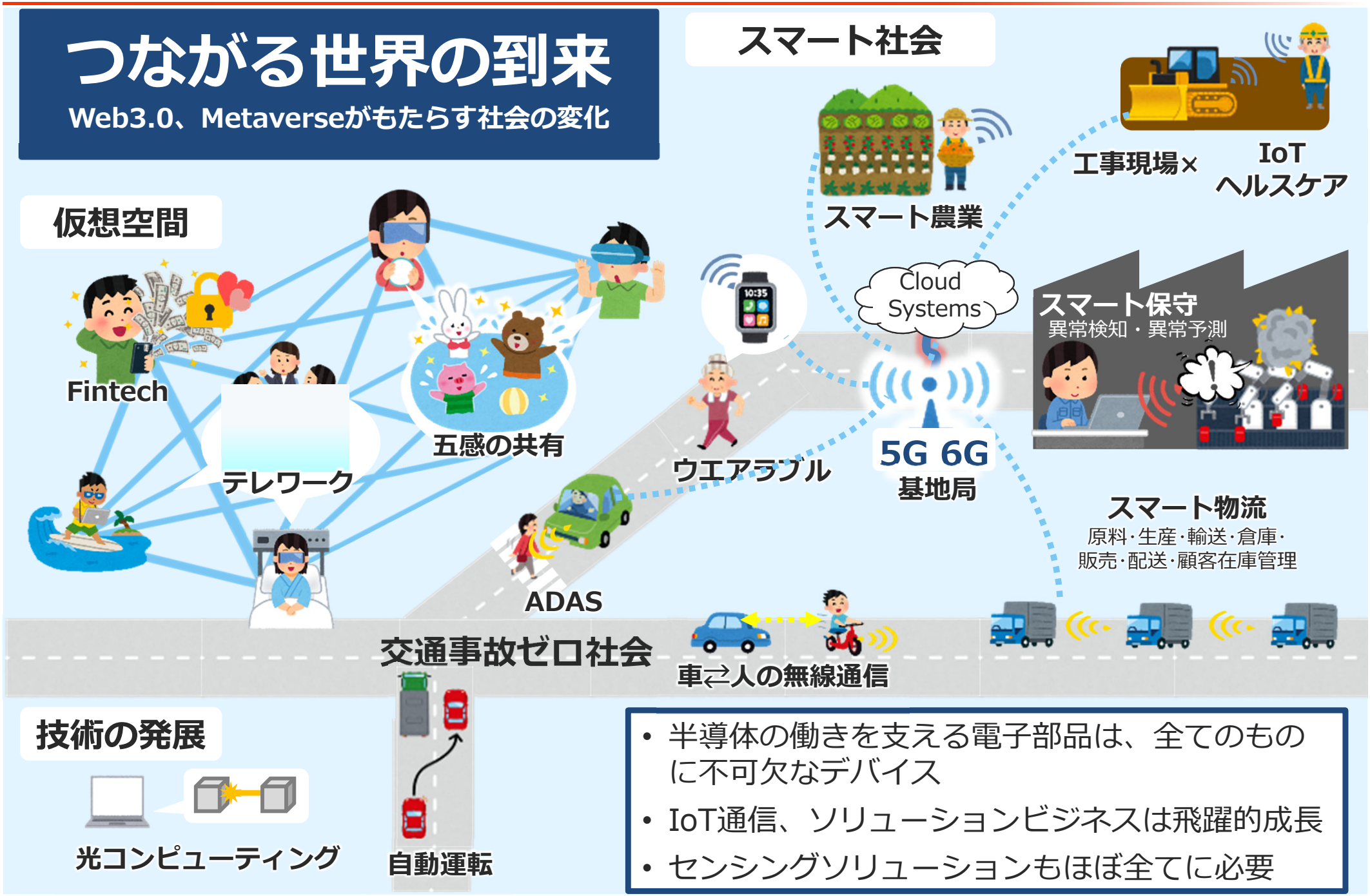
※為替前提：1US$=¥105

マテリアリティ

分類	マテリアリティ	SDGs目標
経済価値	•基幹事業成長のためのコア技術の強化 •社会課題解決のためのソリューション創出	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
社会価値 E 環境	•気候変動への対応強化 •資源の有効活用と循環型社会構築への貢献	6 安全な水とトイレを世界中に 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
社会価値 S 社会	•安全第一な職場で健康経営と働き方改革を実現 •ダイバーシティを基盤とした人材の開発と育成	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
社会価値 G ガバナンス	•事業の成長を支える経営品質の向上 •災害や感染症に対するBCM構築と進化	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に

経済価値の向上

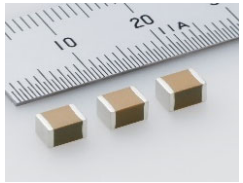
当社を取り巻く環境　～電子部品需要拡大の背景～



- 半導体の働きを支える電子部品は、全てのものに不可欠なデバイス
- IoT通信、ソリューションビジネスは飛躍的成長
- センシングソリューションもほぼ全てに必要

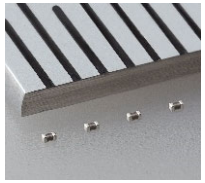
材料技術、積層技術を中心とした商品展開

卓越した技術力を駆使し、5G、自動車電装化などの技術進化を支えるハイエンド電子部品を供給



大容量

高周波



材料技術
積層技術

Ni電極 → 積層セラミックコンデンサ

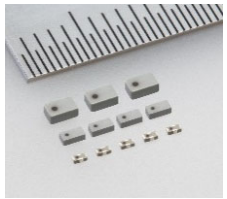
Cu電極 → 積層タイプメタル系パワーインダクタ

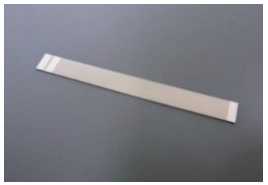
高周波回路設計 → 積層セラミックフィルタ

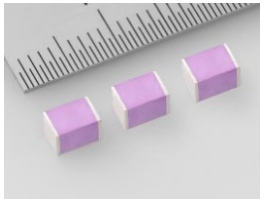
磁性材料 → 積層タイプメタル系パワーインダクタ

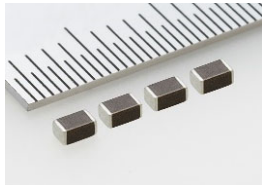
圧電材料 → アクチュエータ

固体電解質材料 → 発電・蓄電デバイス









用途分野別売上構成

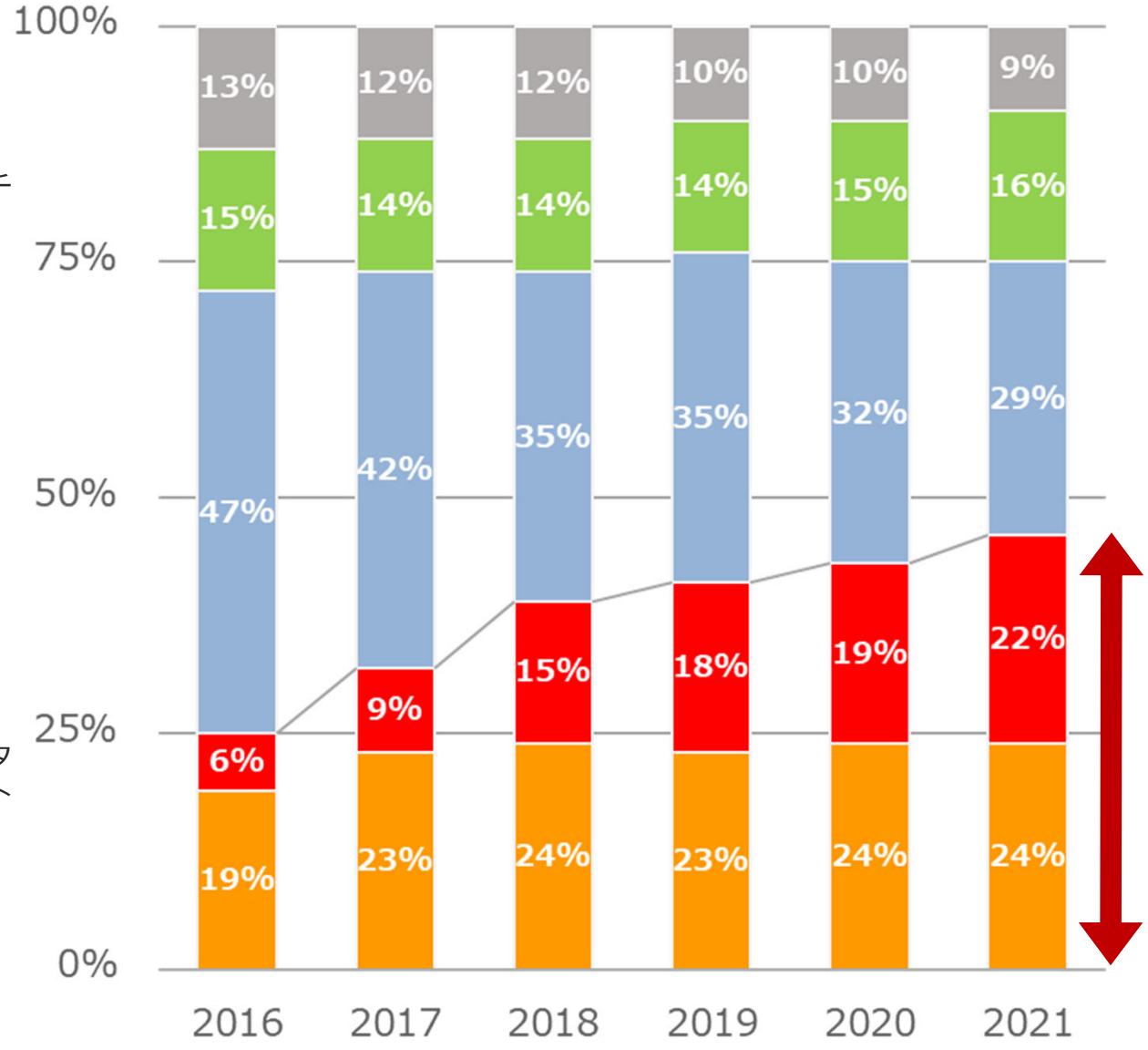
民生機器
- テレビ
- ゲーム機器
- スマートウォッチ

情報機器
- タブレット端末
- パソコン
- HDD、SSD

通信機器
- スマートフォン

自動車
- ADAS
- メータークラスタ
- 電子制御ユニット

情報インフラ・産業機器
- 基地局通信装置
- サーバ
- セキュリティカメラ



ターゲット

注力すべき市場

50%

自動車 25%

情報インフラ・産業機器 25%

▶成長市場の売上比率が拡大

注力すべき市場

46%

※当社推計値

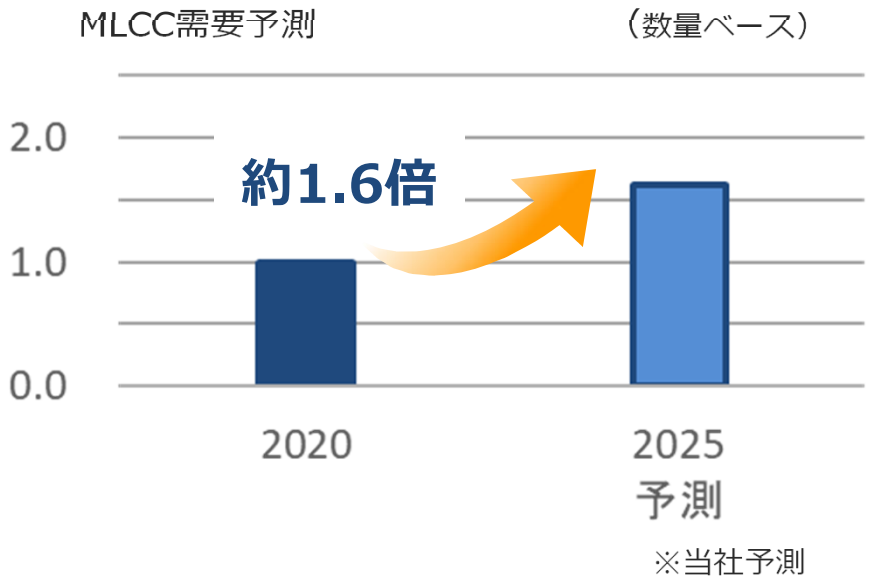
製品戦略：コンデンサ

業界トップクラスの技術力を活かし、高付加価値ゾーンに注力

積層セラミックコンデンサ（MLCC）

■ **太陽誘電グループの強み**

- 高信頼性
- ダウンサイジング
- 大容量品のトップランナー
- 生産拠点の分散



■ **ハイエンド商品、高信頼性商品に注力**

高い技術力が求められる高機能スマホ、自動車、情報インフラ・産業機器向けの売上拡大

■ **能力増強で需要拡大に対応**

新工場を建設中

太陽誘電 八幡原工場（材料棟）
2022年12月竣工予定

TAIYO YUDEN (SARAWAK)
2023年6月竣工予定

太陽誘電（常州）
2023年6月竣工予定

製品戦略：インダクタ

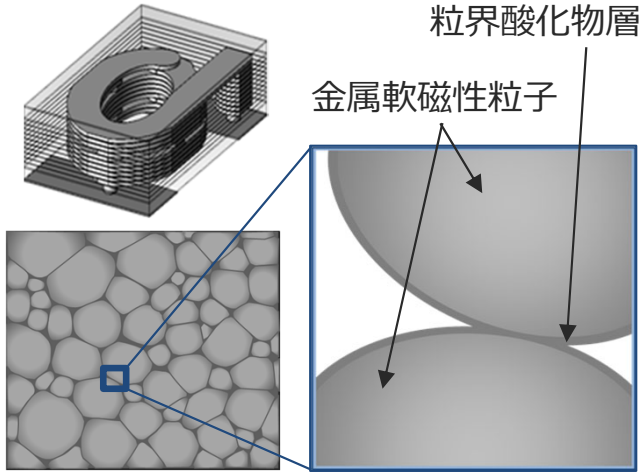
パワーインダクタで競争優位性を発揮

インダクタ　積層インダクタ、巻線インダクタ

■ **高度な要素技術を組み合わせたパワーインダクタを豊富にラインアップ**

スマホに加え、IoT、自動車、情報インフラ・産業機器への展開で市場と顧客を多様化

材料＼構造	積層	巻線
メタル (MCOIL™)	スマートフォン スマートウォッチ PC・タブレット端末 **当社独自の メタル×積層で小型化 ADASにも展開へ**	スマートフォン PC・タブレット端末 HDD・SSD **自動車向け ラインアップ 拡充**
フェライト	↑ （メタルへシフト）	自動車 情報インフラ 産業機器 **高信頼性市場で 売上拡大**



積層メタル系パワーインダクタ
MCOIL™ LSCNシリーズ
内部構造

有機接着剤を使用しないため、熱劣化の問題がなく、高温で長期間使用可能。熱伝導率が高い。

文中に記載されているシリーズ名は、製品の種類や特性などの区分を示す品番から抜粋したもので、商品名、商標ではありません。

製品戦略：通信デバイス

独自技術を活かし、高付加価値ビジネスを追求

通信デバイス（複合デバイス） モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW、積層セラミックフィルタ）

■ 自動車、情報インフラ・産業機器向けの拡大

・素子の材料技術、堅牢なパッケージ構造で優れた高信頼性特性を発揮
・テレマティクス、M2M、IoTでの採用拡大

コネクテッド・カー
e-Call（自動緊急通報システム）、
走行データ収集、
各種情報サービスなど

スマートメータ

セキュリティ機器

POSシステム

■ 新技術「TLSAW™」「HPDP」

5Gの進化に不可欠な高水準の技術ニーズを満たす
・TLSAW™(素子技術)　…低ロス、広帯域、急峻
・HPDP(パッケージ技術)　…低背、高信頼性

■ 販売ルートの多様化

セットメーカーへのディスクリート販売に加え、モジュール用途への展開を目指す

製品戦略：回路モジュール、アルミニウム電解コンデンサ

選択と集中で収益性向上

回路モジュール（複合デバイス）

■ **回生電動アシストシステム**

スマートモビリティ社会の実現に貢献する電動アシスト自転車向けの売上が拡大

■ **無線モジュールを事業譲渡**
（2022年1月）

その他のモジュールは縮小・撤退し、リソースを再配分

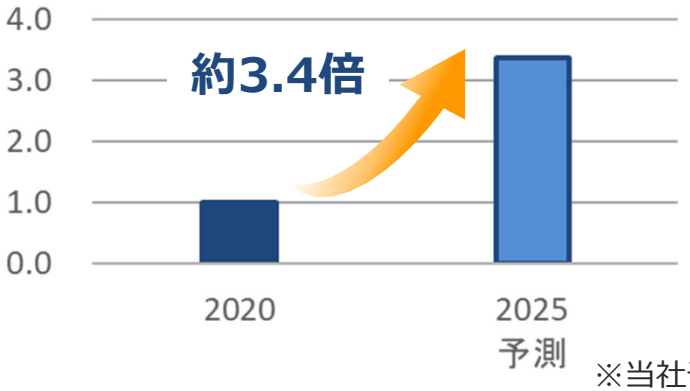
高付加価値市場で販売拡大

アルミニウム電解コンデンサ（その他）

■ **導電性高分子ハイブリッド アルミニウム電解コンデンサ**

- 自動車向けに注力、xEV化やADAS高度化に伴い、需要拡大
- 高温度・長寿命化、高容量化に対応

導電性高分子ハイブリッドアルミニウム電解コンデンサ 需要予測　（数量ベース）

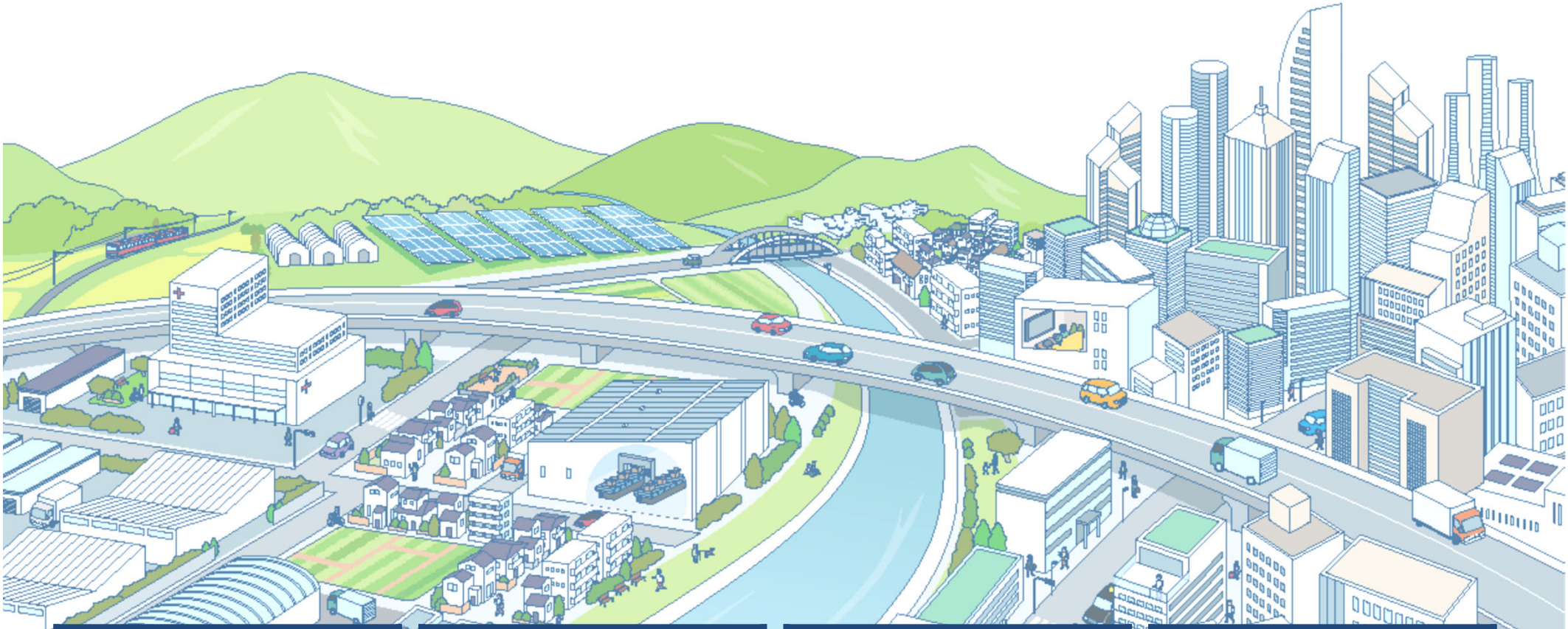


※当社予測

製品戦略：ソリューション創出・新事業

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社の独自技術と社外の技術リソースを融合し、社会課題解決型ソリューションを創出

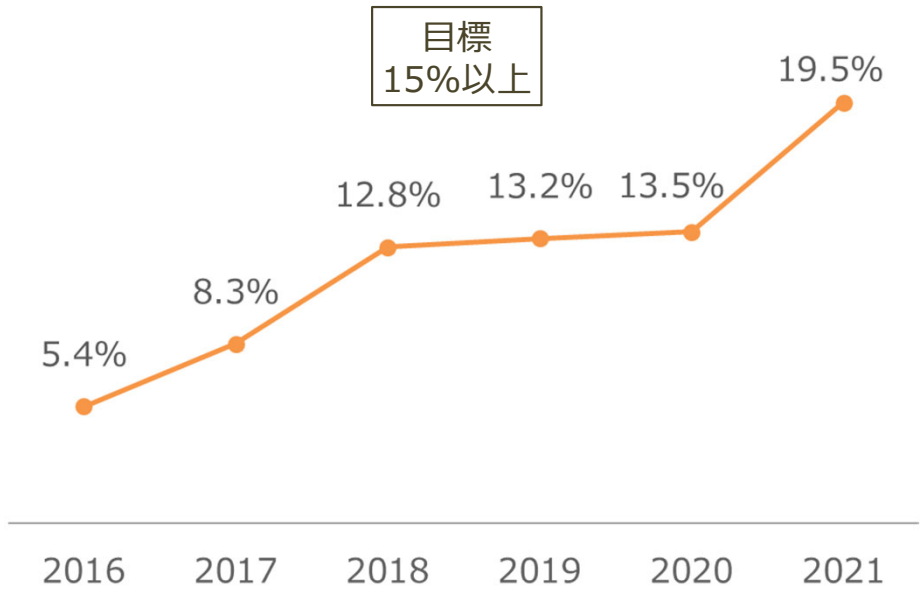


スマートモビリティで脱炭素社会の実現へ	防災・減災で暮らしを守る	効率的な社会インフラの構築	スマートファクトリーで生産性改善
回生電動アシストシステム(電動アシスト自転車向け)	河川モニタリングシステム	セルラーLPWA(LTE)モジュール(スマートメーター向け)	IoTエンジン「soliot™」

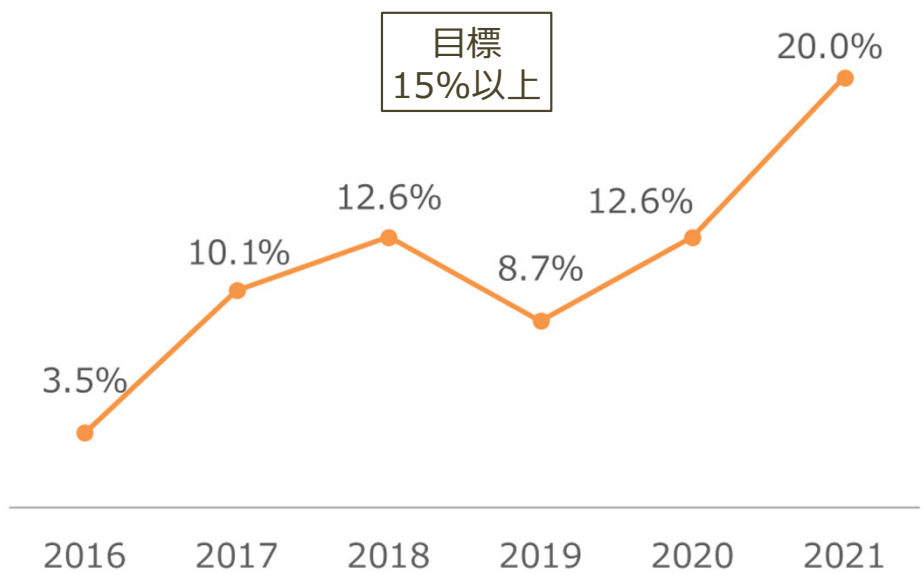
経営指標推移（経済価値）

売上高

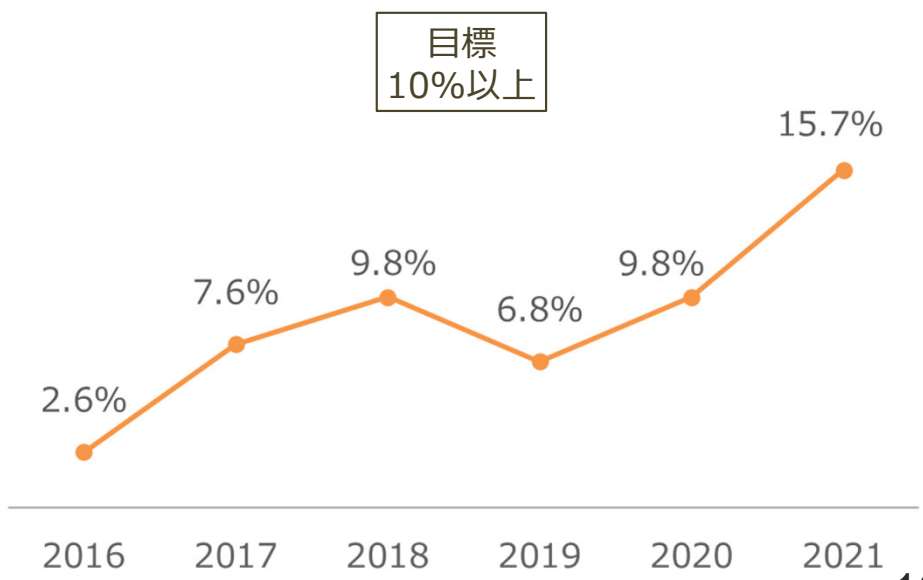
営業利益率



ROE



ROIC



社会価値の向上

ESGの取組み　～E：環境～

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

GHG排出量

■ 2030年度削減目標を上方修正

COP26（2021年10月）で「1.5℃目標」が合意されたことを受け、2030年度におけるGHG排出量削減目標を△25%から△42%へ上方修正（2020年度比）

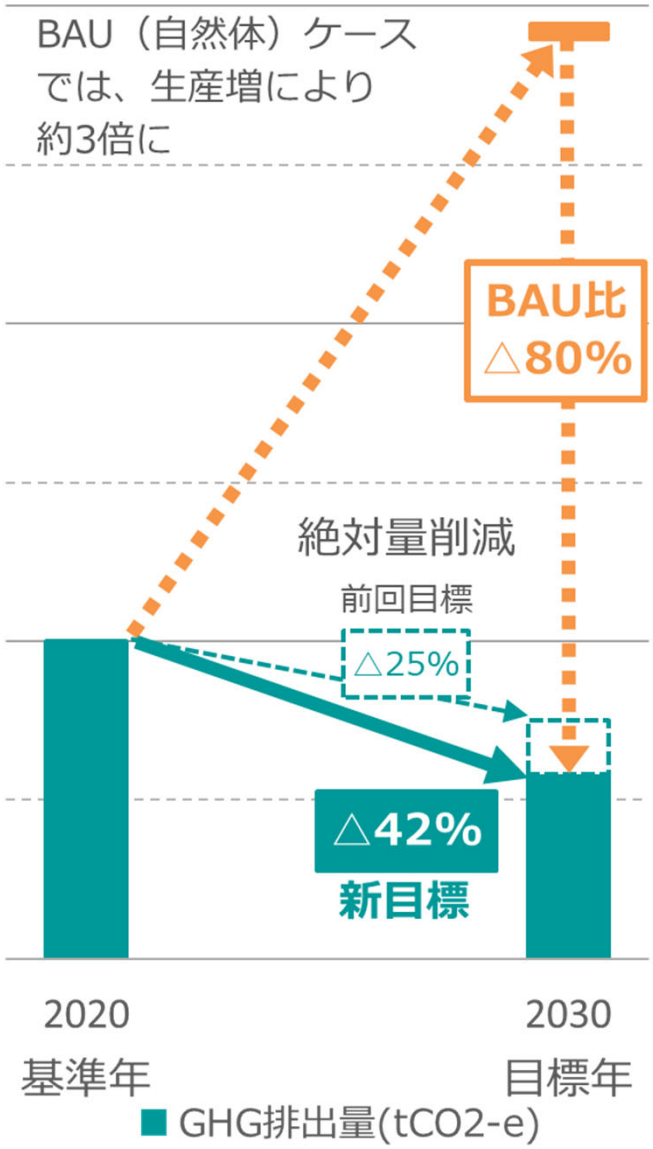
■ R&Dセンターの使用電力を100%再生可能エネルギーに転換

- 敷地内に太陽光発電と蓄電池を設置
- 再生可能エネルギー由来の 電力を購入
- 2024年度実現を目指す

R&Dセンター（群馬県高崎市）

■ TCFD提言への取り組み

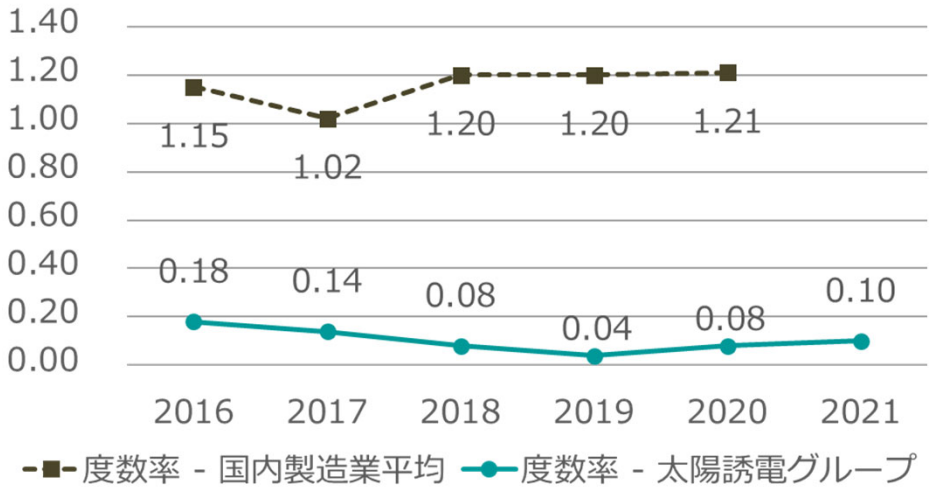
脱炭素社会の実現に向け、省エネ・創エネ・再エネのものづくりを推進、情報開示拡充



ESGの取組み　～S：社会～

安心安全な職場

■ 製造業トップクラスの安全な職場環境



$$度数率 = \frac{労働災害による被災者数[休業1日以上]}{在籍労働者の延べ実労働時間数} \times 百万$$

■「5M」で安心して働ける職場を追求

Man	基礎教育の徹底と「安全行動意識」の醸成
Machine	設計者の設備安全設計水準アップ
Method	バラツキのない安全作業
Material	化学物質の有害性/危険性の最小化
Measurement	チェック水準の深化

働き方改革・ダイバーシティ

■ 5つの指標に着目し、健康経営を推進

■ 勤務制度改革による ワークライフバランス向上

勤務間インターバル制度、平時在宅勤務制度などを導入

■ 多様な人材の活躍に向けた取り組み

管理職における女性比率の目標を新たに設定

2030年度目標　10%以上

▼

▶ ワークエンゲージメント向上

従業員が仕事を通して活力を得て、健康でいきいきと能力を発揮する企業へ

経営指標推移（社会価値）

*4月1日時点

GHG排出量

2030年度目標
絶対量 42%削減

（単年-4.2%相当）

2020	2021
（基準年）	-5.2%

廃棄物･水使用量

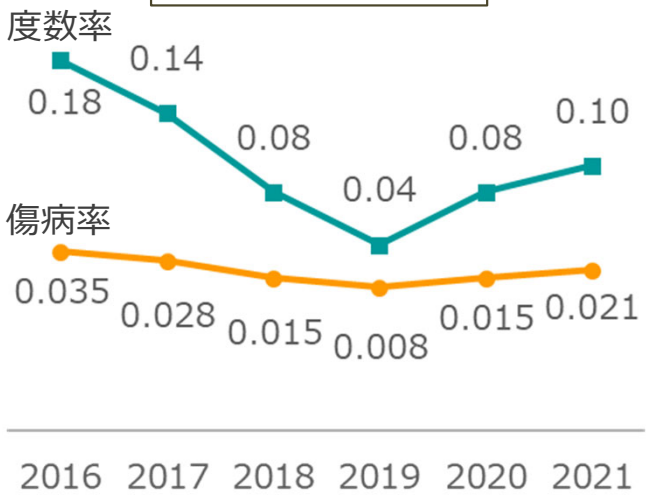
2025年度目標
原単位 10%削減

（単年-2.0%相当）

	2020	2021
廃棄物	（基準年）	+12.8%
水使用量	（基準年）	-2.8%

傷病率･度数率

目標 傷病率<0.016
度数率<0.08



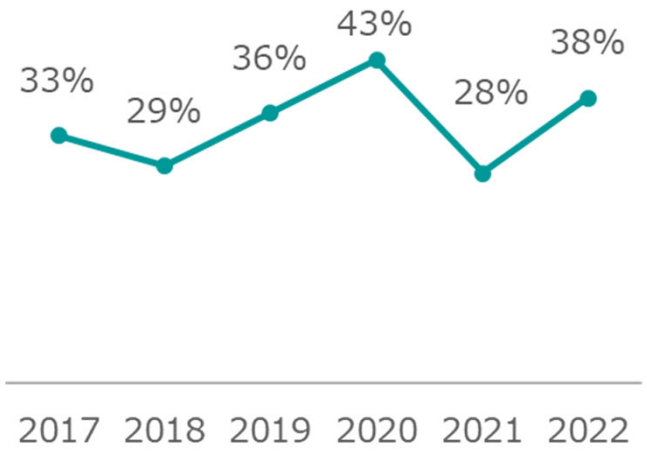
ワークエンゲージメント

目標
2.5以上

2020	2021
2.27	2.25

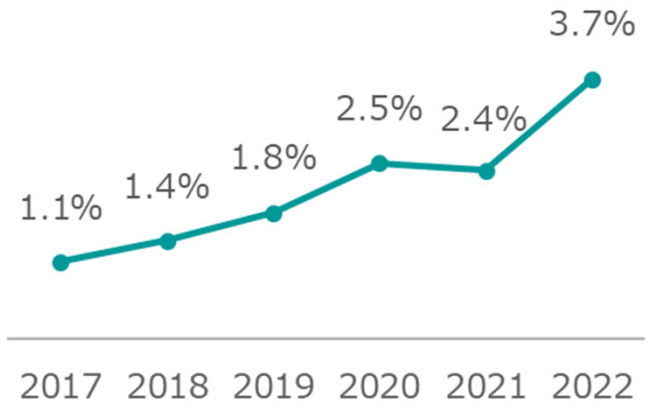
新卒女性採用率*

目標
30%以上



女性管理職比率*

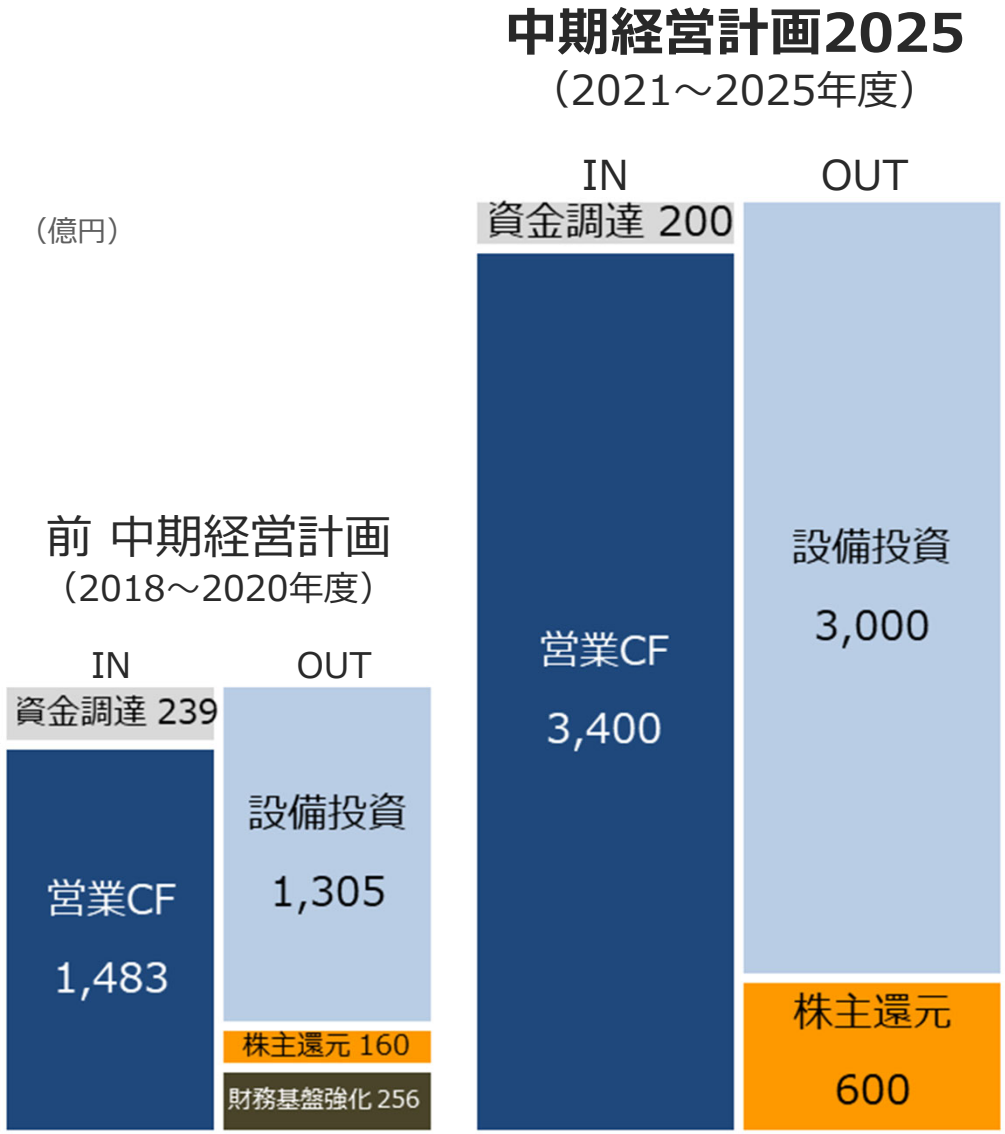
2030年度目標
10%以上



キャピタル・アロケーション

キャピタル・アロケーション

電子部品の需要拡大に対応するため、5年間累計で3,000億円の設備投資を計画



設備投資計画

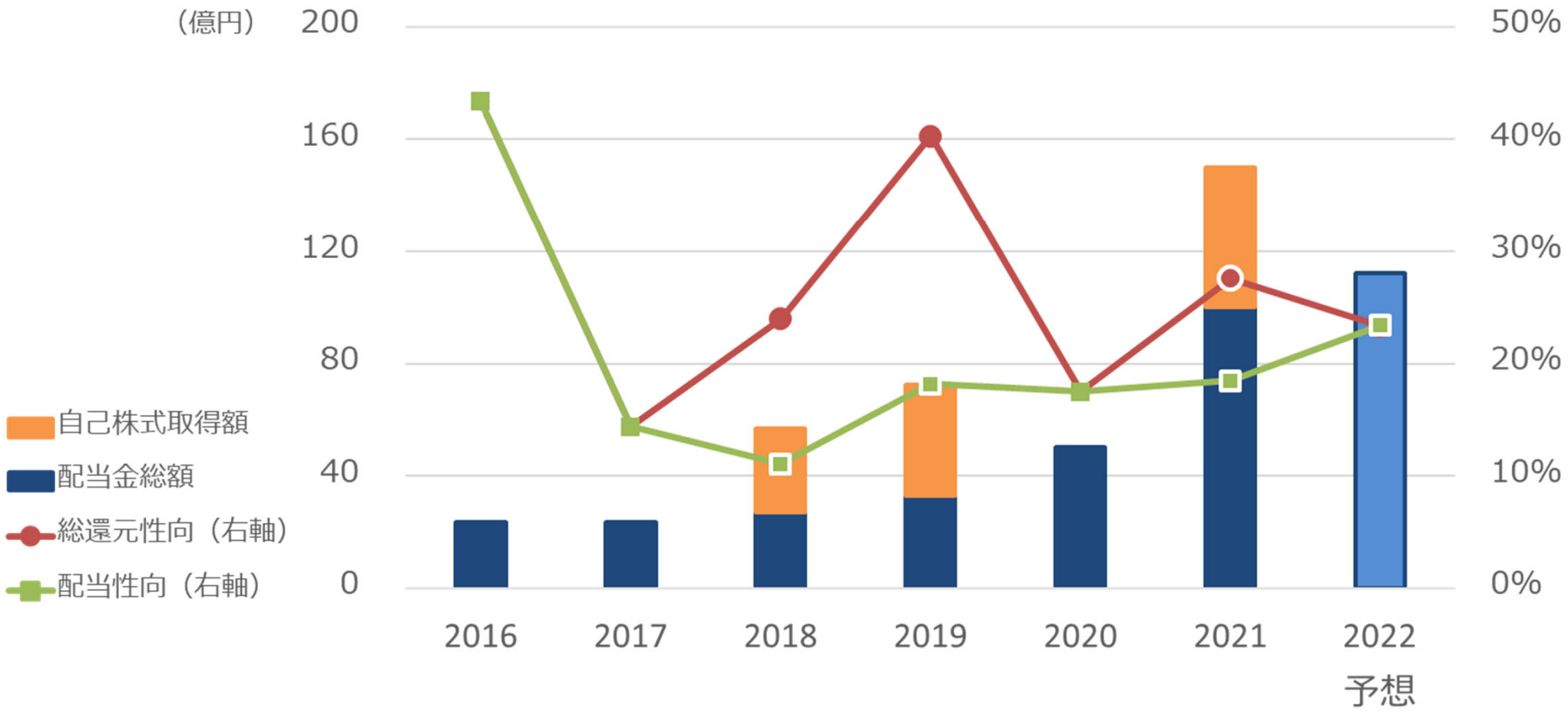
- MLCCに重点投資
  - 新工場を建設中（日本、マレーシア、中国）
  - 毎年10～15%の能力増強を予定
- メタル系パワーインダクタ能力増強
- 環境対策投資やIT投資、安全で快適な職場づくりのための投資（投資額のうち10%程度）

株主還元方針

- 安定的な配当性向30%の実現を目指す
- 必要に応じ、自己株式の取得を実施

株主還元方針

中期目標として、安定的な配当性向30%の実現を目指す
必要に応じて、自己株式の取得を実施



1株当たり年間配当金(円)	20	20	21	26	40	80	90
1株当たり当期純利益(円)	46.08	138.80	189.93	143.04	227.99	433.46	385.21

当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことからも、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN